



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社ユーザーローカル 上場取引所 東
 コード番号 3984 URL http://www.userlocal.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 伊藤 将雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 管理部長 (氏名) 岩本 大輔 TEL 03(6435)2167
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	1,099	13.7	466	21.3	467	23.9	301	15.4
29年6月期	966	23.3	384	17.8	377	15.3	260	29.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	82.73	77.85	15.0	20.6	42.5
29年6月期	75.23	69.98	18.1	22.9	39.8

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 一百万円 29年6月期 一百万円

(注) 1. 平成29年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成29年3月30日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場しており、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	2,468	2,161	87.6	591.34
29年6月期	2,066	1,850	89.6	511.59

(参考) 自己資本 30年6月期 2,161百万円 29年6月期 1,850百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	419	△33	9	2,267
29年6月期	312	△48	546	1,873

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年6月期の業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,251	13.9	494	5.8	494	5.7	321	6.7	87.94

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	3,654,700株	29年6月期	3,618,100株
② 期末自己株式数	30年6月期	－株	29年6月期	－株
③ 期中平均株式数	30年6月期	3,638,608株	29年6月期	3,465,895株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について）

当社は、平成30年8月10日（金）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。
この説明会の資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当事業年度（平成29年7月1日から平成30年6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策により企業の収益回復や雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。同様に、世界の経済状況は、海外経済の不確実性による影響が懸念されたものの、緩やかな回復が続きました。

このような状況のもと、当社はデータクラウド事業において、当社のコアプロダクトである「User Insight」、 「Social Insight」、 「Media Insight」、働き方改革を推進するソリューションである「サポートチャットボット」の機能強化及び、ディープラーニングを活用した人工知能ソリューションの開発を目的として、ビッグデータを処理する基幹システムの拡張・強化、アルゴリズムの開発・実装、ビッグデータを解析するデータサイエンティストの教育・育成に注力し、パフォーマンスのさらなる向上に努めてまいりました。

また、営業面においては人員数及び組織的な営業管理体制の両面で強化を行い、新規取引先の開拓等の事業展開に対する販売促進活動に注力してまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高1,099,036千円（前期比13.7%増）、営業利益466,917千円（前期比21.3%増）、経常利益467,583千円（前期比23.9%増）、当期純利益301,010千円（前期比15.4%増）となりました。

なお、当社はデータクラウド事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べて401,706千円増加し、2,468,046千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加(前事業年度末比394,604千円の増加)によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べて91,516千円増加し、306,864千円となりました。これは主に、未払法人税等の増加(前事業年度末比44,555千円の増加)によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて310,190千円増加し、2,161,182千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加(前事業年度末比301,010千円の増加)によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、サーバー等の固定資産を取得したものの、売上債権の回収や減価償却費の計上があったため、前事業年度末と比較し394,604千円増加し、2,267,944千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは419,299千円の収入（前年同期は312,937千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益467,583千円の計上、減価償却費27,994千円の計上、前受金の増加16,672千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは33,875千円の支出（前年同期は48,031千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29,239千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,180千円の収入（前年同期は546,570千円の収入）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入9,180千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社コアプロダクトである「User Insight」、「Social Insight」、「Media Insight」、働き方改革を推進するソリューションである「サポートチャットボット」の機能強化及び、ディープラーニングを活用した人工知能ソリューションの開発を目的として、ビッグデータを処理する基幹システムの拡張・強化、アルゴリズムの開発・実装、ビッグデータを解析するデータサイエンティストの教育・育成に注力し、パフォーマンスのさらなる向上に努めてまいります。

また、今後の見通しにつきましては、新製品の開発や新市場開拓等の先行投資を積極的に実施していく予定であります。このため、平成31年6月期の業績見通しは、売上高1,251百万円、営業利益494百万円、経常利益494百万円、当期純利益321百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,873,339	2,267,944
売掛金	76,882	73,094
前払費用	17,948	24,282
繰延税金資産	4,220	7,285
その他	3,094	44
貸倒引当金	—	△189
流動資産合計	1,975,486	2,372,462
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	9,748	9,612
減価償却累計額	△4,387	△5,373
建物附属設備 (純額)	5,360	4,239
工具、器具及び備品	100,852	130,221
減価償却累計額	△66,929	△93,063
工具、器具及び備品 (純額)	33,922	37,158
有形固定資産合計	39,283	41,397
無形固定資産		
ソフトウェア	1,256	516
無形固定資産合計	1,256	516
投資その他の資産		
差入保証金	22,147	19,680
保険積立金	26,376	31,012
繰延税金資産	1,790	2,977
投資その他の資産合計	50,314	53,670
固定資産合計	90,854	95,584
資産合計	2,066,340	2,468,046

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	24,967	59,557
未払法人税等	72,206	116,761
前受金	81,272	97,945
預り金	7,550	6,263
未払消費税等	23,777	20,899
その他	5,573	5,436
流動負債合計	215,347	306,864
負債合計	215,347	306,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,507	534,097
資本剰余金		
資本準備金	514,507	519,097
資本剰余金合計	514,507	519,097
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	806,978	1,107,988
利益剰余金合計	806,978	1,107,988
株主資本合計	1,850,992	2,161,182
純資産合計	1,850,992	2,161,182
負債純資産合計	2,066,340	2,468,046

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	966,595	1,099,036
売上原価	107,993	92,222
売上総利益	858,602	1,006,813
販売費及び一般管理費	473,735	539,895
営業利益	384,867	466,917
営業外収益		
受取利息	53	84
還付加算金	23	—
補助金収入	334	580
営業外収益合計	411	665
営業外費用		
株式交付費	1,940	—
株式公開費用	5,973	—
営業外費用合計	7,913	—
経常利益	377,364	467,583
税引前当期純利益	377,364	467,583
法人税、住民税及び事業税	118,174	170,825
法人税等調整額	△1,565	△4,251
法人税等合計	116,609	166,573
当期純利益	260,755	301,010

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	39,574	36.7	21,294	23.1
II 経費		68,418	63.3	70,928	76.9
当期売上原価		107,993	100.0	92,222	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費 (千円)	25,231	26,873
消耗品費 (千円)	16,675	10,884
賃借料 (千円)	14,672	17,236

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	252,265	237,265	237,265	546,223	546,223	1,035,753	1,035,753
当期変動額							
新株の発行	277,242	277,242	277,242			554,484	554,484
当期純利益				260,755	260,755	260,755	260,755
当期変動額合計	277,242	277,242	277,242	260,755	260,755	815,239	815,239
当期末残高	529,507	514,507	514,507	806,978	806,978	1,850,992	1,850,992

当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	529,507	514,507	514,507	806,978	806,978	1,850,992	1,850,992
当期変動額							
新株の発行	4,590	4,590	4,590			9,180	9,180
当期純利益				301,010	301,010	301,010	301,010
当期変動額合計	4,590	4,590	4,590	301,010	301,010	310,190	310,190
当期末残高	534,097	519,097	519,097	1,107,988	1,107,988	2,161,182	2,161,182

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	377,364	467,583
減価償却費	35,323	27,994
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	189
受取利息	△53	△84
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,317	3,788
前受金の増減額 (△は減少)	21,958	16,672
未払金の増減額 (△は減少)	10,426	34,589
未払消費税等の増減額 (△は減少)	973	△2,878
株式交付費	1,940	—
株式公開費用	5,973	—
その他	6,306	△2,393
小計	458,896	545,460
利息の受取額	53	84
法人税等の支払額	△146,012	△126,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,937	419,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,028	△29,239
保険積立金の積立による支出	△4,636	△4,636
差入保証金の差入による支出	△23,987	—
差入保証金の回収による収入	3,620	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,031	△33,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	552,543	—
株式公開費用の支出	△5,973	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	9,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	546,570	9,180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	811,475	394,604
現金及び現金同等物の期首残高	1,061,863	1,873,339
現金及び現金同等物の期末残高	1,873,339	2,267,944

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

当社は、データクラウド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

当社は、データクラウド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	99,050	データクラウド事業

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	511.59円	591.34円
1株当たり当期純利益金額	75.23円	82.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69.98円	77.85円

- (注) 1. 当社は、平成29年3月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	260,755	301,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	260,755	301,010
普通株式の期中平均株式数(株)	3,465,895	3,638,608
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	260,066	227,800
(うち新株予約権(株))	(260,066)	(227,800)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。